

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日更新

事務事業名		国民年金手続事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	健康福祉部	課長名	澤田 勝矢
	施策	2	行政改革の推進	所属課	健康づくり推進課	担当者名	中山 和樹
	施策の柱	7	市民サービスの向上	所属班	国保年金班	(内線)	2138
予算科目	会計一般	款3	項1	目7	事業連番11076	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢、障害、死亡について、すべての国民に共通の基礎年金の給付を行うための裁定請求受付等 ・国民年金の納付が困難なときの納付相談 ・資格取得届、定時届、免除申請、給付、未支給年金の請求などの窓口業務を行なう。 ・平成12年に法定受託事務になってから開始 ・対象者は変わらないが、法令等は毎年変わっている。
【業務の流れ】	窓口業務を行い、熊本西年金事務所へ申請書等を進達する。
【主な予算費目】	国民年金手続事務 需用費(消耗品費)、役務費
【意見や要望】	年金事務所まで行かなくても手続きができることが増えた。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	資格取得や申請免除、各種裁定請求等の受付	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 受付者数	イ:	社会保障番号制度導入に伴うシステム改修委託料の減のため
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・ 20歳~60歳で1号被保険者の市民	→ ア: 人口	イ:
・ 受給資格を満たした市民	イ:	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	→ ア: スムーズに出来なかった件数
対象者がスムーズに手続きが出来る。	イ:	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
窓口でスムーズに対応が出来る事が重要であるため、指標としては、スムーズに出来なかった件数がふさわしい。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	人	3,012	3,309	7,000	3,279	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
② 対象指標	人	7,800	6,493	6,500	6,304	6,500	7,800	7,800	7,800	7,800
③ 成果指標	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資入費量	財源内訳	千円	1,270	1,279	230	182	230	229		
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円			1					
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	215	665	749	238	728	474	474	
	(A) 事業費計	千円	1,485	1,945	979	420	958	703	474	0
	(A)のうち指定経費	千円	215	469	293	238	293	229	229	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	215	469	293	238	293	474	474	0
人件費	人	5	6	5	6	5	5	5	0	
正規職員従事人数	時間	1,990	1,830	1,700	1,724	1,700	1,700	1,700	0	
延べ業務時間	千円	7,928	6,794	6,772	0	6,772	6,772	6,772	0	
(B) 人件費計	千円	9,413	8,739	7,751	420	7,730	7,475	7,246	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円									

事務事業名	国民年金手続事務	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 28年度と同様 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 年金記録情報共有化により、市町村窓口で相談等ができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法定受託事務のため
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限のことを市役所で行っている。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法定受託及び最小限の人員で業務を行っているので削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法令で定めているとおりに事務を行っているので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 必要最小限のことを市役所で行っている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

現状維持を目標とする。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策